



革命の混乱を抑えるために、街中に戦車の姿も

革命のさなか、 邦人保護のリーダーシップ

駐エジプト大使 奥田紀宏

おくだ のりひろ
一九五二年生まれ。七五年東京大学卒業、外務省入省。駐アフガニスタン大使、中東アフリカ局長、国連日本政府代表部大使などを経て、二〇一〇年六月より現職。

今年アラブ各国で現政権に対する異議申し立てが相次いで発生した。そのきっかけとなったチュニジアの大統領が国外脱出した一月中旬、エジプトでも抗議運動が続いた。しかし、初めに告白しなくてはならないが、その時点で、エジプトにも革命が生起することは予測できなかつた。

一月二五日にカイロ中心部にあるタハリール広場で反政府デモが始まったが、初めの二三日間はムバラク政権も銃と鞭による対応で対処可能と考えていたであろう。事態

が本当に急変したのは、一月二八日金曜日午後の礼拝後のデモである。治安警察部隊がデモ隊を統制できずに現場から退去し、タハリール広場に軍隊の戦車や装甲車が入る。わずか五時間で、政治デモが外出禁止令を伴う争乱状態となった。われわれ大使館員は結局その日から二週間以上にわたり大使館に籠城を余儀なくされることとなる。

焦眉の急は邦人約三〇〇〇人の安全確保と退避だ。緊急事態に頼りになるはずの携帯電話やメールは、この日、当局によって遮断され一切使えない。固定電話やファク

シミリにとりついて邦人の安全確認をする日が続いた。空港には何十万人もの旅行者が殺到し、殺気だった雰囲気なかで、邦人旅行者も飛行機便にたどり着くまでに大変な苦勞をされた。館員は連日空港に向き、邦人旅行者に対する案内や食料・水の供給等のお世話をした。また、腎臓透析を緊急に必要とする旅行者を、大使館の医務官が夜間の外出禁止令を突いて透析サービスのある病院まで連れていったということもあった。この間大使館と本省では連日電話会議で情報交換や対策検討を行い、毎回前原大臣（当時）が出席した。緊急事態対応の要諦は、最悪の事態を想定して対処すること、トップによる陣頭指揮と言われる。特に、邦人旅行者退避の切り札となったチャーター便やエジプト航空の日本直行便の確保のプロセスでは、このトップダウンの体制が大いに貢献した。

二月一日、反政府デモ開始からわずか一八日目にムバラク大統領は退陣する。今回タハリール広場に集まった若い革命家たちの宗教的ドグマとは無縁の世俗性、明確なリーダーを持たない草の根的スタイル、情報技術を駆使したのデモ動員の手法、デモの後にタハリール広場を自分たちで掃除するその節度に世界が刮目した。しかし、革命はまだ終わっていない。新たな政治体制の構築をめぐり、

侃々諤々の政治的議論が果てしなく行われている。また、目を転ずれば、アラブ地域の政治社会全体において押しとどめようもない歴史的な地殻変動が起きている。しかし、われわれはその全容をまだ把握していない。この地殻変動が民主化、宗教的に寛容な穏健政権、地域の安定につながってほしいと思うが、このシナリオは当然視できない。

三月一日の東日本大震災以降の中東外交はどうあるべきか、今後多くの議論が必要だ。ただ、震災直後から、われわれは弔意と同情の念を表明する多数のエジプト人からの真摯なメッセージに覆われた。革命以前は非合法だったムスリム同胞団やタハリール広場の若き革命家のグループも相前後して弔問記帳に来訪した。革命による変化は大きい。政治信条を越えたエジプト人の日本に対する温かい気持ちに変わりはない。この友情は忘れないようにしたい。

そして今後の復興のため、今まで以上にアラブ諸国を日本にすぎ止める必要があると思うのであれば、金目の話は二の次でよい。ただ、その心に強く訴えることだ。四月一日には普総理が日本にお見舞いや支援をくださった世界中の一人一人に向けて感謝のメッセージを發出した。今後もそのような日本の政治指導者の強いリーダーシップと積極的関与に期待したい。■